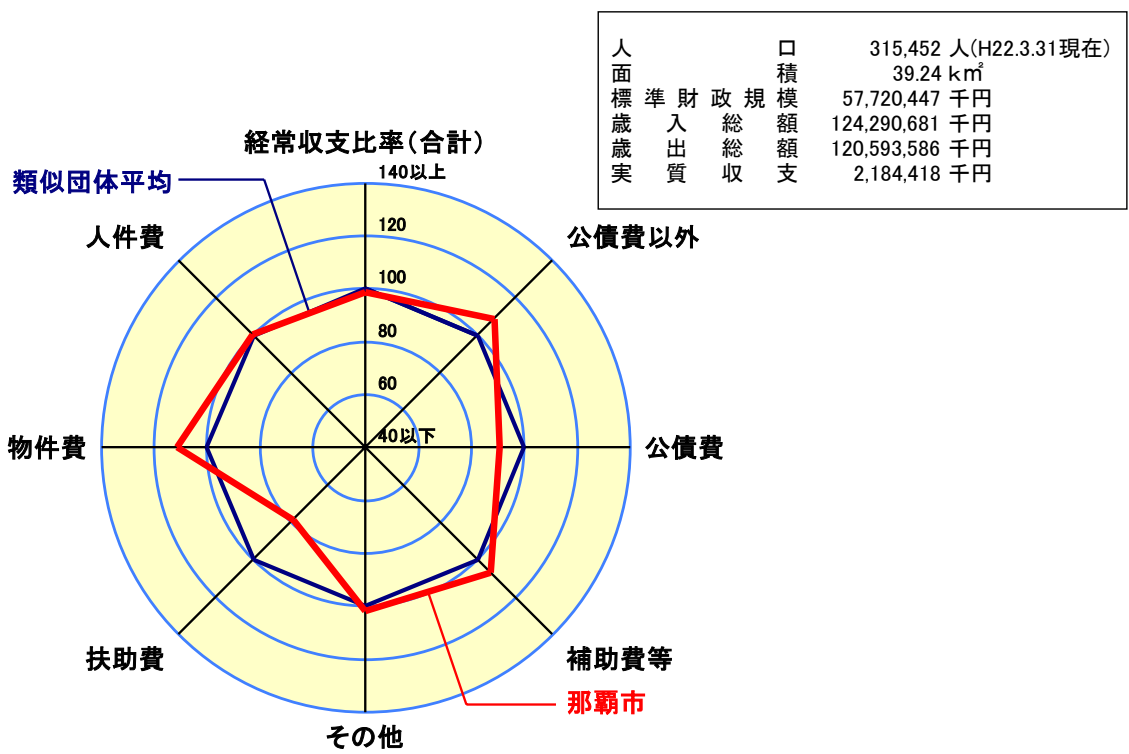
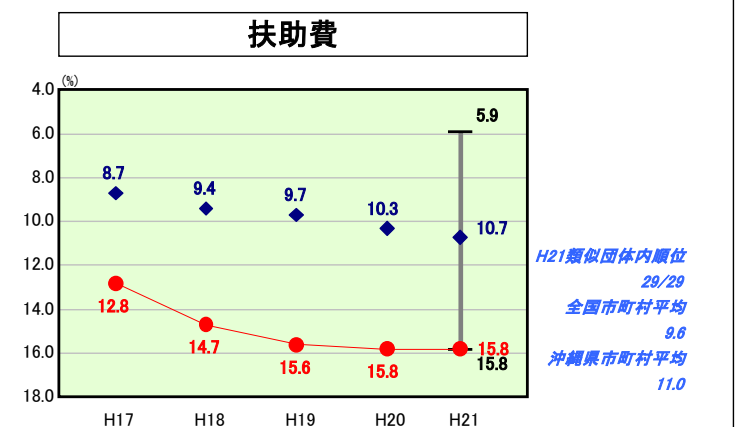
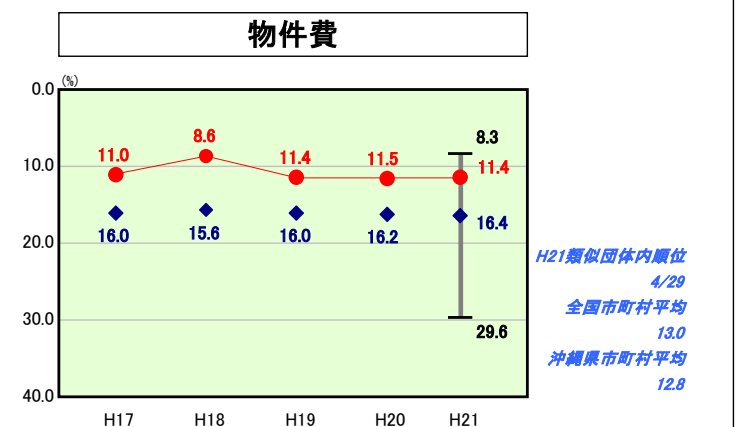
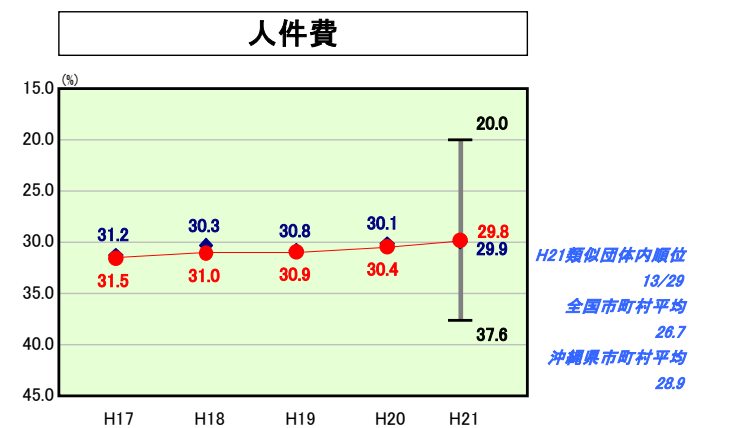
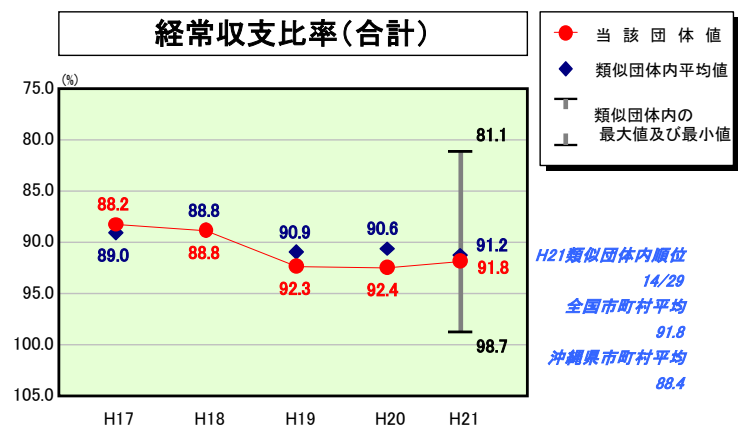


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

沖縄県 那覇市

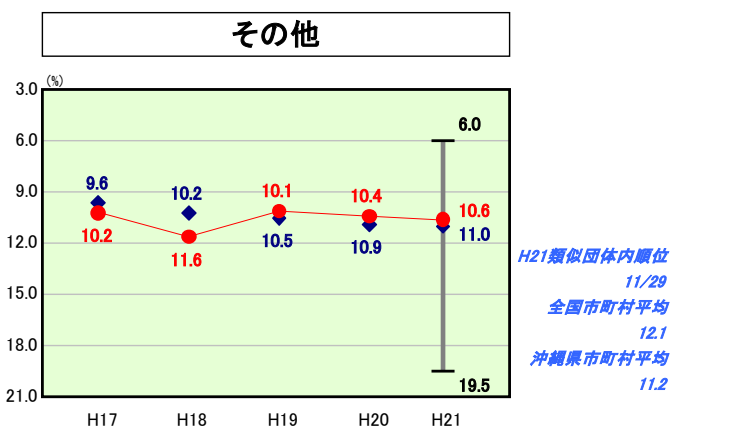
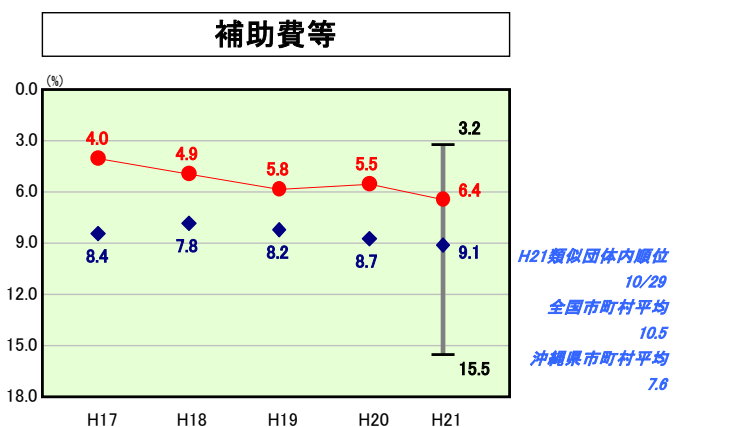
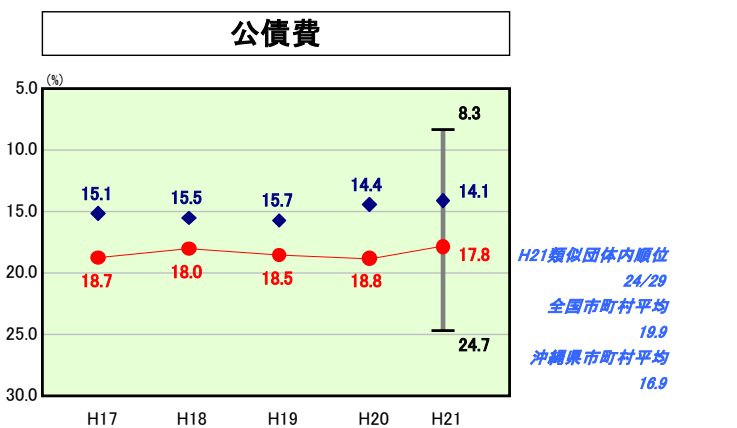
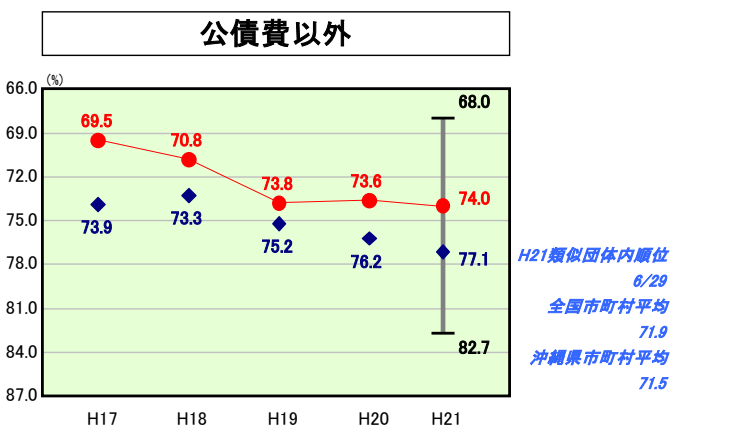
## 経常収支比率の分析



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

## 分析欄

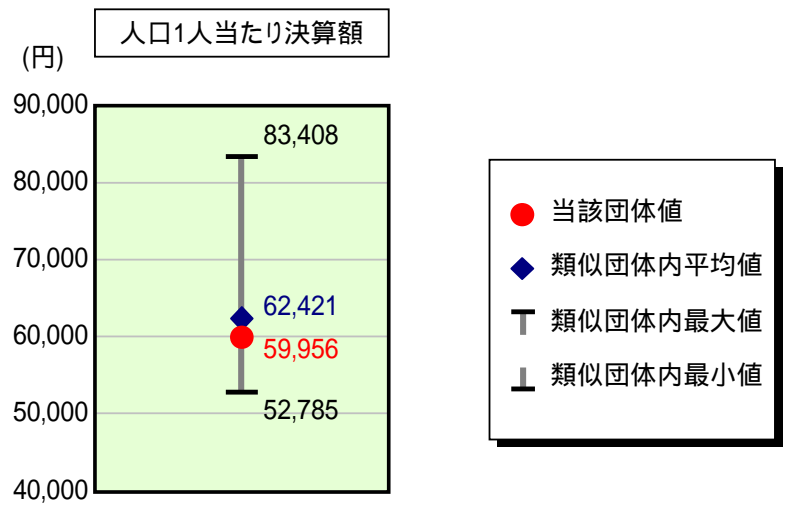
- 人件費  
対前年度で0.6%減少し、また、類似団体平均を下回った。今後も職員の定員適正化計画に基づき、引き続き一層の人件費抑制に努める。
- 物件費  
類似団体平均を下回っているが、引き続き業務の外部委託、指定管理者制度導入の推進により、人件費から物件費へのシフトがしばらくは続くものと見込まれる。
- 扶助費  
類似団体中最も高くなっている。要因として生活保護世帯の増加による生活保護費の増加が挙げられる。就労支援の強化など、保護世帯の自立助長策を強化することなどにより、扶助費の抑制に努める。
- 公債費  
全国市町村平均を下回っているが、類似団体平均を上回っている。今後も施設の老朽化に伴う学校校舎や市営住宅の建替事業等による新規の地方債発行が見込まれる。事業を厳選し公債費の抑制に努める。
- 補助費等  
類似団体平均を下回っているが、より一層の補助金の見直しなどに今後も努める。
- 普通建設事業費  
普通建設事業費の人口一人当たり決算額は、対前年度で20.0%減少し、内単独事業費だけについてみれば34.9%減少となっている。主な内容は、補助事業費で中学校校舎建設事業の皆減、単独事業費で「土地開発公社の経営の健全化に関する計画」による公有財産(土地)購入(保健センター)の皆減によるものである。
- その他  
類似団体平均を下回っているが、対前年度で0.2%増加している。その主な要因に、国民健康保険事業特別会計への繰出金が多額になっていることが挙げられるため、当該特別会計においても医療費の適正化等を図るなどにより、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

沖縄県 那覇市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



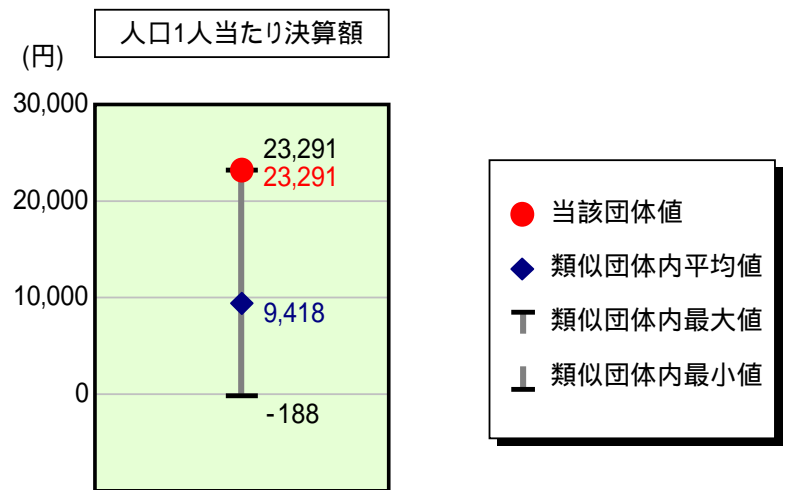
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	19,475,346	61,738	61,823	0.1
賃金(物件費)	780,409	2,474	3,049	18.9
一部事務組合負担金(補助費等)	291,636	925	1,103	16.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	239,554	759	717	5.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	862,650	2,735	2,459	11.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	195,795	621	1,011	38.6
退職金	2,932,288	9,296	7,741	20.1
合計	18,913,102	59,956	62,421	3.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.60	5.89	0.71
ラスパイレス指数	98.7	101.7	3.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

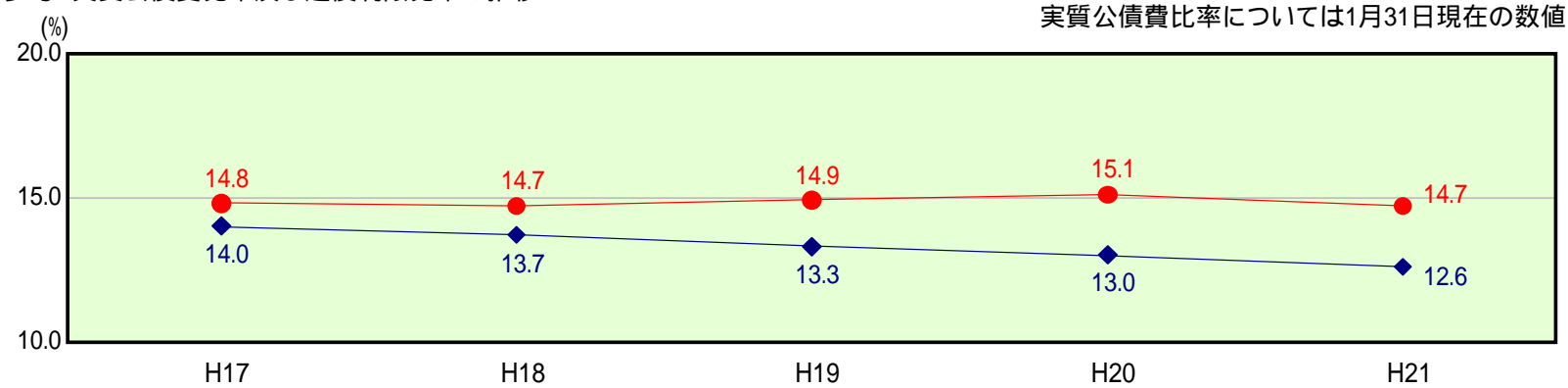


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	12,389,891	39,277	27,462	43.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	8	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	77	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	381,726	1,210	6,800	82.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,181,779	3,746	1,488	151.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	246,354	781	2,610	70.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	15,958	51	6	750.0
特定財源の額	1,565,137	4,962	8,800	43.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	5,303,382	16,812	20,233	16.9
合計	7,347,189	23,291	9,418	147.3

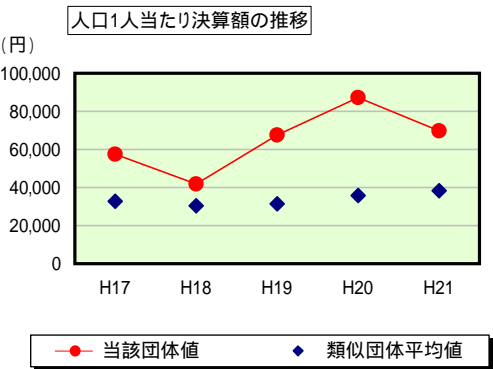
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

沖縄県 那覇市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	17,931,115	57,395	30.0	32,735	49.6	19.6
うち単独分	9,327,600	29,856	13.1	23,112	25.4	12.3
H18	13,102,583	41,870	27.0	30,496	6.8	20.2
うち単独分	4,480,636	14,318	52.0	20,327	12.1	39.9
H19	21,145,697	67,625	61.5	31,404	3.0	58.5
うち単独分	6,193,368	19,807	38.3	20,611	1.4	36.9
H20	27,415,122	87,301	29.1	35,872	14.2	14.9
うち単独分	10,097,022	32,153	62.3	21,259	3.1	59.2
H21	22,026,127	69,824	20.0	38,349	6.9	26.9
うち単独分	6,604,176	20,936	34.9	22,585	6.2	41.1
過去5年間平均	20,324,129	64,803	2.7	33,771	6.5	9.2
うち単独分	7,340,560	23,414	0.1	21,579	5.4	5.5